

請願・陳情の審査結果		
付託委員会	件名	審査結果
総務教育	現行の(紙の)健康保険証の存続を求める陳情	令和5年9月11日 趣旨不承
	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める陳情	令和5年9月11日 趣旨了承
	従来型(紙)健康保険証の存続を求める意見書提出の陳情	令和5年9月11日 みなし趣旨不承
市民福祉	保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	令和5年9月7日 趣旨不承
	自治会に関する市の助成金に関する陳情	令和5年9月7日 趣旨不承
基地政策	厚木基地の住宅防音工事補助対象区域に係る再告示に際しての問題解決に関する陳情	令和5年9月19日 趣旨了承

9月定例会で可決された意見書

国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書

子供たちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられる環境を整えるには、3分の1に引き下げられた義務教育費国庫負担制度を2分の1へ還元するとともに、義務教育教科書無償制度を堅持する必要がある。

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子供たちの豊かな学びと育ちを実現するために、教材研究や授業準備時間の十分な確保に向け、教職員定数拡充や専門スタッフの拡充などの施策が最重要課題である。小学校の学級編制標準が令和7年度までに段階的に35人に引き下げられるが、少人数学級の必要性は、中学校においても変わらないことから、小学校にとどまることなく実現を求めていくことが必要であり、きめ細やかな指導を行うために、今後は30人以下学級の実現を望む。

また、小学校高学年教科担任制の加配は、授業準備の時間確保につながり、学校現場から効果があるとの声が聞こえている。子供たちの心のケアや様々な教育課題への対応等のためには、さらなる加配教員の充実や、スクール・サポート・スタッフや介助員等の専門スタッフ職の拡充とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置が必要である。

よって、国においては、子供たちの豊かな学びを保障するための条件整備は不可欠である観点から、令和6年度政府予算編成において次の事項が実現されるよう強く要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、小学校の35人以下学級を計画的に進め、中学校での35人以下学級を早急に策定すること。また、30人以下学級の実現に向けて検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子供と向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクール・サポート・スタッフ、介助員等の専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 4 子供たちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月27日

綾瀬市議会議長 古市 正

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
文部科学大臣 あて

厚木基地の住宅防音工事補助対象区域に係る再告示に際しての問題解決を求める意見書

厚木基地周辺の航空機騒音について、空母艦載機の移駐により、騒音が低減され、国は令和6年度以降早期での補助対象区域の見直し(再告示)を目指しているが、事前に解決すべき「80W及び75W区域内に所在する逆転現象を伴う告示後住宅の解消」という大きな問題が存在している。

これまででも、空母艦載機移駐前の平成26年9月及び移駐後の平成30年9月の二度にわたり、国に意見書を提出し、継続的に解決を要望してきたが、いまだ具体的な解消策は示されていない。

このままでは、騒音が減少傾向にあるという理由で、指定再告示方式による区域見直しにより、補助対象区域が大幅に縮小される恐れがあり、区域指定基準の再検討を含め、具体的な対応策の提示が必要不可欠であると考えられる。

よって、国においては、「80W及び75W区域内にある逆転現象を伴う告示後住宅」について、具体的な解消策を早急かつ明確に示すとともに、区域見直しについては、告示後住宅の解消策を含め、関係住民に対し理解を得るための丁寧な説明を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月27日

綾瀬市議会議長 古市 正

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 防衛大臣 あて

議会の動き

27日	25日	22日	21日	19日	11日	8日	7日	4日	1日	●9月	25日	18日	●8月
9月定例会本会議(最終日)・議会全員協議	9月定例会本会議(第5日)	9月定例会本会議(第4日)・議会運営委員会	9月定例会本会議(第3日)	9月定例会本会議(第2日)	総務教育常任委員会 基地政策特別委員会	総務建設常任委員会	市民福祉常任委員会	9月定例会本会議(第2日)	9月定例会本会議(初日)・議会全員協議	●9月	議会運営委員会	議会全員協議会	●8月
					宮崎県 宮崎市・都城市・鹿児島県霧島市・市民福祉常任委員会行政視察(福岡県北九州市・山口県下関市・鹿児島県日置市)	総務教育常任委員会行政視察(宮崎県宮崎市・都城市・鹿児島県霧島市)	市民福祉常任委員会行政視察(香川県善通寺市・徳島県徳島市・鳴門市)	9月定例会本会議(第20日) 議会全員協議会	9月定例会本会議(第30日) 議会報編集委員会	●10月	10日	●10月	●11月
											10日	12日	10日
											経済建設常任委員会行政視察	経済建設常任委員会行政視察	議会報編集委員会

委員会の行政視察

委員会では、優れた施策を市政に反映させるため、先進地などを視察して、特定事項について情報を収集し、専門的知識を深めています。視察内容の詳細は、議会事務局で閲覧できます。

●基地政策特別委員会

- 視察日程・8月7日～8日
- 【宮城・東松島市・仙台駐屯地】
- 市及び市議会の概要について
- 基地の概要について
- 基地政策について
- 市議会の基地政策について
- 騒音対策について
- 防衛補助関連事業について
- 駐屯地内視察



東松島市役所にて

